

第 2 次掛川市総合計画改定基本構想「戦略の柱と方針」

令和の時代になり、人生 100 年時代やテクノロジーの急激な進化による Society5.0 の到来、SDGs の推進等、平成の時代以上に大きな変革が起きつつあります。また、少子化や高齢化、外国人の流入増加が進む中、すべての人に優しくサステナブル（持続可能）なまちであり続けるために、国籍、性別、年齢、生き方、暮らし方の多様性を認め合い、広域連携、官民連携等の様々な連携により、課題解決を図っていく必要があります。

そのため、20 年後の掛川市を見据えた戦略目標と方向性を踏まえ、経営資源となる情報の活用や資本の流入を促すよう、以下の戦略の柱をたて、施策を推進していきます。

(1) 生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち（教育・文化分野）

- ・多様性を認める教育、知識を活用する教育を進めることで、グローバルに活躍できる人材を育成します。
- ・豊かな感性や創造性を育むことで教養を培い、生涯にわたって学び、何度でもチャレンジできる環境づくりを推進します。
- ・掛川らしい文化を創造し、発信することで、文化芸術活動の気運を醸成します。
- ・歴史・文化的資源を尊重し、活用を図ることで郷土への愛着や誇りを育みます。

- ①グローバル人材の育成
- ②生涯にわたる学びの推進
- ③文化の創造・発信
- ④文化財の活用

(2) 誰もが健やかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち（健康・子育て・福祉分野）

- ・若い世代が安心して働ける職場を実現し、家庭を築ける環境を整備するとともに、市民、企業、行政が連携し、市民総ぐるみで次世代を育成する体制と環境を整え、結婚、出産、子育てについて希望を持つことができる地域づくりを推進します。
- ・多世代の交流をすすめ、何歳になっても健康で生きがいを持って生活できる環境づくりを推進するため、ふくしあを中心とした地域包括ケアシステムの拡充を行います。
- ・健康増進のための予防活動が盛んになる将来に向け、健康管理体制の充実に努め、保健・医療・福祉機能の連携を推進します。

- ①市民総ぐるみで次世代の育成
- ②健康寿命の延伸
- ③地域包括ケアシステムの拡充
- ④多世代の交流
- ⑤健康管理体制の充実

(3) 美しい自然環境と共生し、エネルギーの地産地消と資源循環を実現した持続可能なまち

(環境分野)

- ・山・里・川・海の自然豊かな美しい自然環境は掛川市の大切な資源であり、市民、企業、行政の協働により継続的に保全します。
- ・地球環境の保全に配慮し、地域循環共生圏の視点で資源循環や脱炭素社会の実現を目指します。
- ・再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの推進により、再生可能エネルギーの地産地消を目指します。

- ①自然環境の保全
- ②資源循環の実現
- ③脱炭素社会の実現

(4) ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出す、世界に誇れるお茶のまち

(産業・経済分野)

- ・地域の魅力を磨き、市民総ぐるみでシティプロモーションを行うことで、関係人口や交流人口等の増加を目指します。
- ・新たな事業を開拓する企業や起業を支援し、多くのイノベーションを生み出します。
- ・地域内で人やものが繋がり、活力ある産業を中心に経済循環可能なまちを目指します。
- ・どの世代でも、誰でも働きやすい環境を実現します。
- ・地域の特性を活かした力強い農業と儲かる茶業を推進します。

- ①関係人口や交流人口の拡大
- ②イノベーションに向けた産業の開拓や起業の支援
- ③ヒト・モノ・コトが集まる活力ある産業の支援
- ④誰でも働きやすい環境の実現
- ⑤力強い農業と儲かる茶業の推進

(5) 災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち (安全・安心・都市基盤分野)

- ・大規模自然災害に備え、地域防災体制の強化、地震、津波、風水害等への対策の充実により、自然災害死亡者ゼロを目指した防災対策を推進します。
- ・持続的に発展し、豊かな自然や各地域が育んできたコミュニティ、歴史・文化、産業を守るため、多極ネットワーク型コンパクトシティを目指します。
- ・将来の自動運転等の実用化を見据え、移動手段を最適化し、誰もが安心して移動できるまちを目指します。

- ①安全・安心のまちづくり
- ②多極ネットワーク型コンパクトシティの実現
- ③移動手段の最適化

(6) 協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創造し、世界と繋がるまち

(協働・広域・行財政分野)

- ・市民がまちづくりに積極的に参画する協働のまちづくりを推進するとともに、グローバル化を目指し、国籍、性別等の多様性を認めあう、ふれあい豊かな地域社会を築きます。
- ・効率的な行政運営を実現するとともに、市民満足度の高いサービスを提供するため、情報通信技術（ICT）の有効活用や、広域的課題に対する行政の広域連携、民間の得意分野を活かす官民連携等の様々な連携を進めます。
- ・既存の公共施設等のあり方を見直し、市民ニーズに即した形にしていくことで、行政サービスを最適かつ持続可能なものとすることを目指します。

- ①多様性を認めあう地域社会の構築
- ②ICT環境を活用したスマート自治体の推進
- ③広域連携や官民連携の推進
- ④公共施設等の適正化の推進